

需要減・コスト高から中小企業景気は一步後退

平成 26 年 10 月 17 日
全国商工会連合会

全国商工会連合会(会長:石澤義文)は、平成 26 年 7-9 月期中小企業景況調査(約 8,000 企業対象、9 月 1 日時点調査実施)の結果をとりまとめた。

平成 26 年 7-9 月期の中小企業景況調査結果によると、全産業の DI(景気動向指数・前年同期比)は、売上額がマイナス 22.5(前期比 4.1 ポイント低下)、採算(経常利益)はマイナス 30.8(同 3.3 ポイント低下)、資金繰りはマイナス 17.0(同 1.0 ポイント低下)となり、そろって悪化した。売上額・採算 DI は 2 期連続の悪化となる。

売上額 DI(建設業は完成工事額 DI)を業種別にみると、4 業種そろって悪化した。製造業では「一般機械器具製造業」など一部の業種でプラス水準を維持しているものの、需要不足感があり、全体としては業況の悪化がみられる。建設業は、材料・人件費のコスト高、需要不足から、4 業種中で悪化幅が最も大きくなった。特に、全体の 6 割を占める「総合工事業」で大幅な悪化となった。従業員規模別でみると、規模が比較的大きい「21 人以上」の規模で改善がみられたものの、それ以下の規模は悪化している。小売業は他業種より悪化幅が小さいものの、水準は最も低い。特に、全体の 7 割弱を占める従業員「2 人以下」の規模において、水準の低さが顕著である。また、経営上の問題点の上位として「大型店・中型店の進出による競争の激化」、「購買力の他地域への流出」といった要因が挙げられており、低迷が構造的な要因によることがうかがえる。サービス業は、構造的な要因よりも需要停滞感が強い点で小売業とは異なる。ただ、全体の 6 割強を占める従業員「2 人以下」の規模で水準が最も低いことは、小売業と共通している。

来期も全産業の売上額 DI が悪化予想となるなど、消費増税による需要減退、円安・人件費上昇に伴うコスト上昇が中小企業景気に暗雲をもたらしていると推測される。株価上昇、円安進行、賃金上昇は、マクロ経済全般にプラス効果をもたらしているとみられるものの、中小企業には必ずしも好影響をもたらしているとは言い切れない。中小企業景気の回復基調が反転・屈折したか否かの判断は現時点で困難だが、今後、慎重に見極めていく必要がある。

(注) DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先:企業環境整備課 小林 TEL 03-6268-0085(直通)